



発行所
 日刊自動車新聞社
 東京都港区芝大門1丁目10番11号
 電話 東京(03)5777-2351代表
 ©日刊自動車新聞社2022

4月8日
 (金曜日)

発足から8カ月

全国の自動車リサイクル事業者で組織するSPN(エスピーエヌ、齊藤徹会長)が発足して約8カ月が経過した。リサイクル部品在庫共有システム「スーパーラインシステム」の利用事業者が設立発起人となり、国内のリサイクル部品流通に関する研修事業を中心に活動している。リサイクル部品の活用による二酸化炭素(CO₂)削減効果は実証されており、カーボンニュートラル達成にリサイクル部品に関心が高まっている。齊藤会長に取り組みなどを聞いた。

(東北支社・秋田 憲作)

—新団体設立の経緯は

「スーパーラインシステム(SPL)は30年以上の歴史があり、当時、インターネットが普及していない時代にSPLを作り上げたNGP日本自動車リサイクル事業協同組合の大石一彦名誉顧問をはじめ、先人の方

SPN 齊藤徹会長に聞く



リサイクル部品の生産力高めて

当する社員たち。SPNの会員には、フロント業務に強い会社がある。需要のある部品や接客対応など、それぞれが持つノウハウを共有して、会員

「ヘッドライトの補修に関する研修を行った。高年式車のヘッドライトはLEDが使われていて、新品部品の価格が20万円近い車種もある。使用済み車からヘッドライトをリサイクル部品として生産して商品化しようとしても、ステーが折れていて再利用できないことがある。ステーを補修する技術を学ばば、廃棄することなくリサイクル部品として再利用できる。今後、そういったヘッドライトも流通

々の熱意や魂が詰まっている。SPNを活用してユーザーに新しいビジネスモデルを作りたいと思つて設立した。ユーザーに安くて良質なリサイクル部品を提供していきたい」

「国内リサイクル部品に特化した研修を行っている。2カ月から3カ月に1回のペースで研修会をオンラインで開催している。会社の売上に関わるのは、フロントや生産を担

員全体で共有している。全国の会員の底上げが大切で、補い合えるようにしたい」

「組織運営で重視している」とは

「オーナー例会を開催した時に話したのは、組織を運営するにあたり会社の規模の大小は関係なく進めていくということだ。リサイクル部品を一つ生産するのには、かかるコストは各社とも同じだ。会社の規模が小さ

てほしいと会員には伝えていく」

「会員が生産してSPNに登録した部品を多くの人に見てもらうことが大事で、オンラインでの販売チャンネルを増やした。会員からは、在庫部品の閲覧件数が増えていることを支持する意見がある」

「新しい研修を開始した

「ヘッドライトの補修に関する研修を行った。高年式車のヘッドライトはLEDが使われていて、新品部品の価格が20万円近い車種もある。使用済み車からヘッドライトをリサイクル部品として生産して商品化しようとしても、ステーが折れていて再利用できないことがある。ステーを補修する技術を学ばば、廃棄することなくリサイクル部品として再利用できる。今後、そういったヘッドライトも流通

「リサイクルは、もったいないという考えから始まった仕事だ。CO₂削減は大切なことで、リサイクル業は以前からカーボンニュートラルに取り組んできた業種だ。自動車リサイクル業界は、26年前に「リサイク

さらに踏み込んだPR活動必要

「課題として考えているのは、リサイクル部品を活用する人を増やすことだ。ユーザーは、リサイクル部品を使う時の依頼の仕方が分からない。ユーザーに、リサイクル部品を活用できる環境を提供するための仕組みづくりをしていきたい。これまでもPR活動は行っているが、業界全体でユーザーに向けて、さらに踏み込んだPR活動に取り組みが必要だと考えている」

「自動車リサイクル業界は、世代交代で私と同年代の人たちも経営者として活躍している。先代が築いてきた良いことを引き継ぎ、業界の変化を見据えて、一緒に次の世代に進んでいきたい」